

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県
農 業 委 員 会 名 : 鴻巣市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,350	639	—	—	—	2,990
経営耕地面積	1,907	591	525	26	0	—
遊休農地面積	5.8	2.9	2.9	0	0	8.8
農地台帳面積	1,734	1,498	1,498	0	0	3,232

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,976
自給的農家数	635
販売農家数	1,341
主業農家数	250
準主業農家数	321
副業的農家数	770

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,086
女性	1,044
40代以下	230

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	173
基本構想水準到達者	49
認定新規就農者	2
農業参入法人	1
集落営農経営	6
特定農業団体	0
集落営農組織	6

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	22	12

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,000 ha	1,185 ha	40%
課 題	農業者の高齢化や農家の後継者不足が進む中で、農地中間管理機構と連携して担い手への農地等の利用の集積・集約化を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,199 ha	1,263 ha	78 ha	105%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10月 農業経営等に関する調査票配布時に周知文書を併せて配布 11月 農業経営等に関する調査票による情報収集(農地貸借の意向確認) 11月～3月 調査結果に基づき、担い手への農地の利用集積を推進
活動実績	11月 農業経営等に関する調査票による情報収集(農地貸借の意向確認) 11月～3月 調査結果に基づき、担い手農業者への農地の利用集積を推進 1月 農業委員会だよりによる周知

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を超える実績を上げることができ、目標は適切であったと考える。
活動に対する評価	活動計画どおりに調査を実施し、農地貸借の意向を確認した上で担い手への農地集積を推進することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者数が取得した農地面積	平成30年度新規参入者数が取得した農地面積	令和元年度新規参入者数が取得した農地面積
	1.3 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規参入の促進については、参入地域における農業者との調整等が必要となり、参入に時間を要する場合がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年 新規就農等に取り組む市農政課と連携し、新規参入の相談等に対して真摯に対応し、参入を促進する。
活動実績	新規就農等に取り組む市農政課と連携し、新規参入の相談等に対して窓口で対応を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入により新たに農地を取得して農業経営を行う事例がなく、妥当な目標設定であると考えられる。
活動に対する評価	新規参入についての相談対応等を行っているが、2年度は実績はなかったため、引き続き新規参入促進に取り組んでいきたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,008.5 ha	8.5ha	0.28%
課 題	担い手への農地集積等により、遊休農地の解消を図る。 一方、長期間遊休化し、荒廃の進んだ農地の解消が困難となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.8 ha	3 ha	375%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	45 人		8月～10月	10月～11月		
		調査方法	1. 市内全域の農地を調査対象として、農地パトロールを実施 2. 市内を12調査地区に区切り、担当の農業委員や推進委員を定めて調査 3. 遊休農地を発見した場合には、写真を撮り、地図等に記録 4. 農業振興地域内の農地と既に把握している遊休農地から順次調査 5. 納税猶予特例適用農地や違反転用農地等を明確にして調査				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
		その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		47人	9月～10月		12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月	調査結果取りまとめ時期	2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条		
		調査数:	29 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	1.8 ha	調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年の解消実績を参考に目標設定したもので、適正であったと考える。
活動に対する評価	解消された農地が多かった半面、新たに発生した農地が多く、結果的には増加する形となった。目標達成に向けて引き続き活動を継続していきたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,000 ha	4.9 ha
課 題	農地パトロールにより新たな違反転用の発生を防止する。既存の違反転用農地については違反状態が長期化しているものが多くあり、計画的な是正指導が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.0 ha	0.1 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月～10月 農地パトロール実施の際に、違反転用農地の確認も行う。 通年 既存の違反転用農地については、対応可能なものからは是正指導を実施する。
活動実績	10月の農地パトロール時に早期発見・未然防止を目的として違反転用農地の現地確認を実施した。
活動に対する評価	違反転用農地の現地確認を実施し、対象農地について、是正指導を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 28 件、うち許可 28 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類及び現地調査等により事実関係を確認する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	地区審査会及び総会にて審議し、決定する。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表する。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 72 件)

点検項目		具体的な内容			
	実施状況	申請書類及び現地調査等により事実関係を確認する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	地区審査会及び総会にて審議し、承認後、県知事に意見を送付する。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表する。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1059 件	公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法:「農業委員会だより」に掲載して提供	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 6,841 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:窓口で提供	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,232 ha	
		データ更新: 随時更新	
		公表: 全国農地ナビにて公表	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

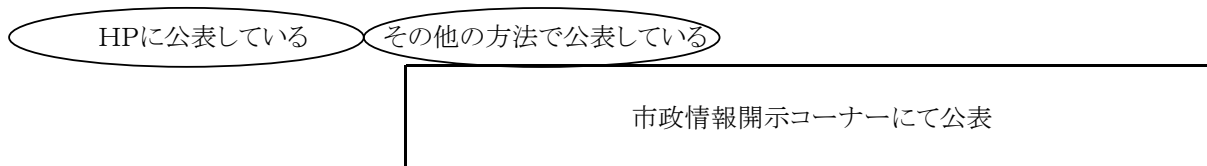
Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 農業者の高齢化と農家の後継者不足により、今後農地の耕作が継続できなくなったため、担い手へ農地を貸したい。</p> <p>〈対処内容〉 農業委員及び農地利用最適化推進委員へ相談し、担い手への農地貸付について調整を行った。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 特になし</p> <p>〈対処内容〉 特になし</p>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表



2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している